

第153回京都市中小企業経営動向実態調査

貴社の概要を御記入ください。(該当する箇所には、○印を付けてください。電算処理しますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会 社 名											
経営形態	法人・個人	資本金				万円	電 話			—	
設 立 年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成・令和)					年	従業員数			人 (うち非正規	人)
※1 業 種	製 造 業 : A 西陣 ・ B 染色 ・ C 印刷 ・ D 窯業 ・ E 化学 ・ F 金属 ・ G 機械 ・ H その他の製造										
	非製造業: I 卸売 ・ J 小売 ・ K 情報通信 ・ L 飲食店、宿泊 ・ M サービス ・ N 建設										
	観光関係の売上げ: 1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 10%以上25%未満 4 0%超10%未満 5 なし 観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上げの割合を指します。										
主な製品、商品、サービス											
御記入者	部 課 :			役 職 :			氏 名 :				

※1 業種の記入につきましては、別紙「記入上の注意」を御覧ください。

※2 非正規・・・パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など

(1) 貴社の経営状況についてお尋ねします。該当するものに○印を付けてください。

項 目	期 間	令和6年10～12月の実績 (前年の同期と比較して)			令和7年1～3月の予想 (令和6年10～12月期と比較して)		
		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
貴 社 の 業 況		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
生産加工量・販売量		増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
経常利益(税引前)		増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
製品・加工単価、販売単価		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
仕 入 単 価		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
製品・商品在庫量		過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足
雇 用 人 員		過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足
資 金 繰 り		楽	普 通	苦	楽	普 通	苦
同業他社との競争		激 化	不 変	緩 和	激 化	不 変	緩 和
※「製造業」 を営む方 のみ回答	受 注 残	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
	生産設備	過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足
	設備投資	し た	し て い な い		す る	し な い	

(2) 該当するものに○印を付けた理由を御記入ください。

(令和6年10～12月の実績)

(令和7年1～3月の予想)

(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに○印を付けてください(複数回答可)。

- 営業力の強化(顧客・市場開拓)
- 生産・経営の合理化
- 人材確保・育成
- 新規産業分野への進出
- 自社ブランドの育成
- 新商品の開発・販売
- 研究開発体制の強化
- 情報収集・分析力の強化
- その他()

(4) 貴社の経営上の不安要素をお尋ねします。該当するものに○印を付けてください(複数回答可)。

- 競争激化
- 売上不振
- 人材育成
- 値下要請
- 仕入値上要請
- 原材料(特に)価格上昇
- 金利上昇
- 販売価格安
- 技術力不足
- 後継者問題
- 人手不足
- 人件費増加
- 為替動向
- その他()

お忙しいところ、御協力いただきありがとうございます。裏面の付帯調査についてもよろしく願います。

当調査票は、同封の返信用封筒もしくはFAXにて、業務委託先((株)東京商工リサーチ京都支店 [FAX:211-4788])へ御返送をお願いします。

なお、調査内容に関するお問い合わせは、依頼文に記載の問合せ先までお電話をお願いいたします。

【付 帯 調 査】 令和6年の企業経営実績と令和7年の見通しについて

A. 令和6年の貴社の業績は、前年（令和5年）と比較していかがでしたか（該当するもの1つに○印）。

1. 非常に良かった 2. 良かった 3. 前年並み 4. 悪かった 5. 非常に悪かった

B. 令和7年の貴社の業績見通しは、今年（令和6年）と比較していかがですか（該当するもの1つに○印）。

1. 非常に良くなる 2. 良くなる 3. 今年並み 4. 悪くなる 5. 非常に悪くなる

C. 令和6年の貴社の業績に影響を与えた要因及び令和7年の業績に影響を与えると予想される要因について、該当するものの番号を御記入ください（それぞれ3つ以内）。

令和6年 実績	プラス要因			マイナス要因			令和7年 見通し	プラス要因			マイナス要因		

1. 営業努力 2. 新商品・新技術の開発 3. 新事業の展開 4. 設備投資
 5. 雇用情勢 6. 国際情勢 7. 国内景気 8. 地元景気 9. 他社との競争
 10. 為替相場 11. 金融情勢 12. 消費動向 13. 物価動向 14. 株価動向
 15. 地価動向 16. 税制改革 17. 公共投資 18. 輸出入動向 19. 価格競争
 20. 規制緩和 21. 親企業のリスト・海外進出 22. 環境問題 23. 中国経済の減速
 24. 新型コロナウイルス感染症の影響 25. 原油価格の高騰 26. その他原材料の高騰
 27. その他（具体的に： ）

D. Cで「令和7年見通し」で選択した項目のうち、最も影響の大きい要因（プラス要因・マイナス要因いずれでも可）について、具体的な内容とその理由を御記入ください。

最も影響が大きいもの（ ）

内容及び理由：

E. 令和6年及び令和7年の賃金水準について、下記からそれぞれ1つを選び○印をお付けください。

「1」を選ばれた方はその内容をア～エから選択し に記入してください。

令和6年の賃金水準 1 引き上げた ⇒ 2 前年から据置き 3 引き下げた

令和7年の賃金水準 1 引上げ予定 ⇒ 2 据え置く予定 3 引下げ予定 4 未定

ア. ベースアップ

イ. ベースアップ+賞与・一時金の増額

ウ. 賞与・一時金の増額

エ. その他の賃上げ（定期昇給等）実施

F. 貴社では、今後どのような分野・部門の拡充や縮小をお考えですか。

下記から該当するものの番号を御記入ください（それぞれ2つ以内）。

拡充・強化する部門			削除・縮小する部門		
-----------	--	--	-----------	--	--

1. 事務部門（庶務・人事など） 2. 財務部門（経理・会計など） 3. 営業部門
 4. 企画・開発部門（新規事業企画・新市場開拓など） 5. 宣伝・広報部門
 6. 情報・通信部門（デジタル化の推進など） 7. 技術部門 8. 製造部門
 9. 特になし 10. その他（ ）

G. 令和7年に向けた、貴社の経営全般における独自の取組や工夫を御自由に御記入ください。

お忙しいところ、御協力いただきありがとうございました。今後ともよろしくお願いいたします。

当調査票は、同封の返信用封筒もしくはFAXにて、業務委託先（（株）東京商エリサーチ京都支店 [FAX:211-4788]）へ御返送をお願いします。

なお、調査内容に関するお問い合わせは、依頼文に記載の問合せ先までお電話をお願いいたします。